

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL <http://www.living-platform.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 下平 直 (TEL) 0570-01-7787
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	22,057	14.9	467	37.1	558	49.3	396	8.5
2025年3月期	19,204	15.3	341	—	374	89.5	365	93.1
(注) 包括利益	2026年3月期 407百万円(11.7%)		2025年3月期 364百万円(86.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	88.58	88.56	17.7	4.4	2.1
2025年3月期	82.15	81.70	19.9	3.2	1.8
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 一百万円	2025年3月期 一百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,078	2,496	18.7	546.67
2025年3月期	12,115	2,052	16.7	454.05
(参考) 自己資本	2026年3月期 2,451百万円	2025年3月期 2,029百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	871	△989	3	1,478
2025年3月期	612	△722	574	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	5.6	1.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		5.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,170	9.6	747	59.8	616	10.2	427	7.8	95.49

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名)株式会社アグリプラットフォーム、除外 1社(社名)
 オーム茨城

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,484,742株	2025年3月期	4,469,142株
2026年3月期	—株	2025年3月期	—株
2026年3月期	4,479,715株	2025年3月期	4,450,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,406	58.8	451	—	422	964.6	324	924.0
2025年3月期	885	4.2	18	222.9	39	239.1	31	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	72.46		72.44					
2025年3月期	7.12		7.08					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	3,048	1,291	1,291	41.0	278.38			
2025年3月期	3,134	932	932	29.0	203.52			

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,248百万円 2025年3月期 909百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(説明会資料の入手方法)

当社は、2026年5月21日(木)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催日までに、またその模様及び説明内容(動画)については、後日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方、為替・金利変動の影響や物価上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。世界経済においては、アジア・オセアニア地域では内需の底堅さが見られるものの、国・地域により力強さを欠く状況が続き、中国においては不動産不況の長期化により景気回復の遅れが見られました。また、米国の通商・金融政策に加え、イランを含む中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の変動等の影響により、世界経済全体として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループが属する介護・福祉・保育業界におきましては、高齢化の進展、障がい者の増加や共働き世帯の増加等を背景にサービス需要は底堅く推移しており、安定したサービス供給体制の確立が求められております。

このような環境のもと、当社グループは、「介護」「障がい者支援」「保育」の3領域を中核とするライフケア事業の推進に取り組み、各事業における稼働率の向上およびサービス提供体制の強化を通じて、収益基盤の強化を進めてまいりました。

介護事業では、既存施設における入居促進の取り組みにより稼働率の改善が進展するとともに、株式会社メディカルプラットフォームによる訪問看護サービスの導入を進めており、医療的ケア体制の充実を図ることで、重度利用者の受け入れ拡大およびサービス単価の向上につなげ、収益性の改善に寄与いたしました。

障がい者支援事業では、グループホームにおける入居率の向上により収益構造の改善が進展したほか、生活介護事業所の開設を進めるなどサービス提供領域の拡充を図りました。また、障がい者向け大型施設の展開に向けた準備を進めており、今後の利用者数拡大および事業規模の成長に向けた基盤整備を推進しております。

保育事業では、既存施設の運営効率化を図るとともに、教育要素の充実や多世代交流の推進によりサービス品質の向上に取り組み、地域における競争力の強化および安定的な運営体制の確立を進めました。

また、給食用食材の安定的な調達体制の構築を目的として、2025年10月に農地所有適格法人である「株式会社アグリプラットフォーム茨城」を設立し、当社グループとして初めて農地を確保いたしました。今秋からの収穫および施設への供給開始を見込んでおり、原材料価格の変動リスクへの対応力を高めるとともに、中長期的なコストコントロールおよび収益基盤の安定化に向けた取り組みを進めております。

当社グループは今後も、各事業における稼働率の向上およびサービス領域の拡充を通じて収益力の強化を図るとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、当期業績が当初計画を達成したことから、成長投資とのバランスを踏まえ、株主の皆様への利益還元を図るため初めての配当を実施いたします。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高22,057百万円（前期比14.9%増）、営業利益467百万円（前期比37.1%増）、経常利益558百万円（前期比49.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益396百万円（前期比8.5%増）となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、有料老人ホーム等（注1）の稼働率は88.8%（開設後1年以上経過した事業所90.1%）、グループホームは90.5%（開設後1年以上経過した事業所94.7%）となり、入居促進施策の効果により期を通じて稼働水準は回復基調で推移いたしました。これにより、施設運営の効率性が向上し、収益性の改善に寄与いたしました。一方で、原材料価格や人件費、建築費の上昇が継続するなど事業環境は厳しい状況にありましたが、利用料の適正化や太陽光発電の導入、購買体制の最適化等によりコスト増加の抑制を図りました。また、株式会社メディカルプラットフォームによる訪問看護サービスの導入を進め、医療的ケア体制の強化を図ることで、重度利用者の受け入れ拡大およびサービス単価の向上につなげ、収益機会の拡大を実現いたしました。さらに、特定技能人材の採用促進や教育研修体制の整備を通じて人材の確保および定着率の向上を推進し、安定的なサービス提供体制の構築を進めました。

今後も、医療・介護・在宅支援が連携した包括的なケア体制の強化を通じて、持続的な成長と収益基盤のさらなる強化を図ってまいります。

（注1）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、就労継続支援B型の稼働率は75.4%（開設後1年以上経過した事業所75.1%）、グループホーム等（注2）の稼働率は83.3%（開設後1年以上経過した事業所87.9%）となり、利用率の改善が進んできました。特にグループホームにおける入居率の向上が全体の収益構造の改善に寄与し、事業収支は改善傾向で推移いたしました。一方で、さらなる収益性向上に向けて稼働率の一層の引き上げおよび運営効率の改善が課題であると認識しており、グループホームに加えて生活介護事業所の開設を進めるとともに、障がい者向け大型施設の展開に向けた準備を推進しており、サービス提供領域の拡充を図っております。これにより、利用者数の拡大および事業規模の成長と収益力の改善に向けた基盤整備を進めております。さらに、生活訓練や就労支援を通じた社会参加の促進に加え、グループ内事業との連携による就労機会の創出を図ることで、利用者の自立支援と事業価値の向上の両立に取り組んでまいりました。

今後も、地域生活を支える支援体制の強化を通じて、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいります。

（注2）共同生活援助（グループホーム）、福祉ホーム

<保育事業>

保育事業におきましては、認可保育所の稼働率は88.9%（開設後1年以上経過した事業所89.3%）となり、安定的な運営水準を維持いたしました。これにより、安定的な収益基盤の確保に寄与しております。

保育業界においては、市場の成熟化に伴い新規施設開設機会が減少するなど競争環境が変化する一方で、子育て支援ニーズは引き続き高い水準にあり、サービス品質の向上が求められております。このような環境の下、当社グループでは既存施設の運営効率化を進めるとともに、教育要素の充実や高齢者施設との連携による多世代交流の推進により、サービス品質の向上および差別化を図りました。これにより、地域における競争優位性を維持しつつ、安定的な事業運営体制の構築を進めております。

今後も、保育を軸とした地域共生モデルの構築を推進し、持続可能な事業基盤の確立を通じて、安心して子育てができる社会の実現に貢献してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などが減少したものの、売掛金、のれん、繰延税金資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して962百万円増加し13,078百万円となりました。

負債は、長期借入金、長期リース負債などが減少したものの、未払金、未払法人税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して518百万円増加し10,581百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、新株予約権などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して444百万円増加し2,496百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して114百万円減少し1,478百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、871百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加467百万円、法人税等の支払額120百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益505百万円、減価償却費302百万円、のれん償却費156百万円、未払費用の増加108百万円、未払金の増加87百万円などにより増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、989百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出533百万円、吸収分割による支出400百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,012百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出22百万円などにより減少したものの、長期借入金による収入941百万円、短期借入金による収入80百万円などにより増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

2027年3月期においては、当社グループが展開する介護、障がい者支援、保育および関連事業の連携を一層強化し、グループシナジーの最大化を図ることで、収益力の向上と持続的な成長の加速を実現してまいります。特に、各事業間における人材活用、サービス連携および調達機能の統合を通じて、稼働率およびサービス単価の向上を最重要指標として、収益基盤の強化を推進いたします。

介護事業では、株式会社メディカルプラットフォームを中核とした訪問看護サービスの展開を加速し、医療対応力を強みに重度利用者の受け入れを拡大することで、入居期間の長期化とサービス単価の引き上げを実現し、グループ全体の収益成長を牽引してまいります。障がい者支援事業では、生活介護等の新規サービスおよび大型施設の展開を通じて利用者数の拡大を図るとともに、グループ内事業との連携による就労機会の創出により、事業規模の成長とシナジー効果の発現、社会インフラとしての障がい者支援施設の拡充を図ってまいります。

さらに、既存施設の運営効率の抜本的な見直しおよびDXの推進により生産性を向上させるとともに、株式会社アグリプラットフォーム茨城においては農業事業を通じて食材の安定調達機能を強化する等、原材料価格変動の影響を低減することで、グループ全体の収益体質の強化を進めてまいります。

株主還元については、2026年3月期より初配となる配当を継続的に実施することで、成長投資と還元の好循環を創出し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び当社グループで提供する介護事業、障がい者支援事業、保育事業を行う他企業との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,802	1,478,068
売掛金	1,556,705	2,040,137
商品及び製品	9,435	10,043
原材料及び貯蔵品	44,089	50,845
前払費用	369,882	399,076
その他	307,326	208,910
貸倒引当金	△11,392	△13,841
流動資産合計	3,868,849	4,173,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,982,113	3,193,987
車両運搬具(純額)	4,160	4,722
工具、器具及び備品(純額)	79,658	91,738
土地	1,628,956	1,681,103
リース資産(純額)	405,368	377,067
建設仮勘定	129,210	62,301
その他(純額)	63,774	114,360
有形固定資産合計	5,293,242	5,525,281
無形固定資産		
のれん	1,182,011	1,363,139
ソフトウェア	37,708	37,775
その他	50,361	48,202
無形固定資産合計	1,270,081	1,449,117
投資その他の資産		
投資有価証券	70,373	63,727
長期貸付金	47,899	62,109
長期前払費用	52,669	53,759
繰延税金資産	305,212	516,820
差入保証金	1,085,654	1,118,826
その他	150,078	135,750
貸倒引当金	△28,564	△20,314
投資その他の資産合計	1,683,323	1,930,680
固定資産合計	8,246,647	8,905,079
資産合計	12,115,497	13,078,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	130,554	211,108
1年内返済予定の長期借入金	680,733	646,481
リース債務	22,924	22,924
未払金	463,026	557,899
未払費用	750,430	864,209
未払法人税等	98,927	232,917
前受金	183,911	176,667
預り金	151,749	134,335
賞与引当金	161,292	206,276
その他	53,048	41,896
流動負債合計	2,696,599	3,094,715
固定負債		
長期借入金	5,142,189	5,105,429
長期前受金	547,760	596,151
リース債務	562,325	539,400
退職給付に係る負債	386,863	448,347
繰延税金負債	3,382	56
その他	724,076	797,878
固定負債合計	7,366,597	7,487,264
負債合計	10,063,197	10,581,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	368,211	375,363
資本剰余金	834,998	842,150
利益剰余金	818,266	1,215,097
株主資本合計	2,021,476	2,432,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,757	9,595
退職給付に係る調整累計額	—	9,460
その他の包括利益累計額合計	7,757	19,056
新株予約権	23,067	43,010
非支配株主持分	—	1,660
純資産合計	2,052,300	2,496,339
負債純資産合計	12,115,497	13,078,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,204,574	22,057,544
売上原価	17,264,540	19,748,314
売上総利益	1,940,034	2,309,230
販売費及び一般管理費	1,598,762	1,841,365
営業利益	341,271	467,864
営業外収益		
受取利息	975	5,069
受取家賃	16,150	58,421
助成金収入	125,822	129,799
雑収入	32,897	48,862
営業外収益合計	175,845	242,153
営業外費用		
支払利息	110,329	130,832
投資事業組合運用損	4,074	2,044
支払手数料	21,195	16,912
雑損失	7,274	1,357
営業外費用合計	142,873	151,146
経常利益	374,243	558,870
特別利益		
固定資産売却益	—	385
現金受贈益	5,000	500
負ののれん発生益	—	514
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	5,240	1,399
特別損失		
減損損失	21,592	54,199
投資有価証券評価損	—	847
特別損失合計	21,592	55,046
税金等調整前当期純利益	357,891	505,223
法人税、住民税及び事業税	118,060	284,141
法人税等調整額	△125,761	△174,859
法人税等合計	△7,700	109,282
当期純利益	365,591	395,941
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△889
親会社株主に帰属する当期純利益	365,591	396,830

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	365,591	395,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△849	1,838
退職給付に係る調整額	—	9,460
その他の包括利益合計	△849	11,299
包括利益	364,742	407,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	364,742	408,129
非支配株主に係る包括利益	—	△889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	358,995	905,241	452,674	△79,459	1,637,452
当期変動額					
新株の発行	9,215	9,215			18,431
自己株式の消却		△79,459		79,459	—
親会社株主に帰属する当期純利益			365,591		365,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,215	△70,243	365,591	79,459	384,023
当期末残高	368,211	834,998	818,266	—	2,021,476

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,606	8,606	16,529	1,662,588
当期変動額				
新株の発行				18,431
自己株式の消却				—
親会社株主に帰属する当期純利益				365,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△849	△849	6,537	5,687
当期変動額合計	△849	△849	6,537	389,711
当期末残高	7,757	7,757	23,067	2,052,300

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	368,211	834,998	818,266	2,021,476
当期変動額				
新株の発行	7,152	7,152		14,305
親会社株主に帰属する当期純利益			396,830	396,830
新株予約権の発行				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7,152	7,152	396,830	411,135
当期末残高	375,363	842,150	1,215,097	2,432,612

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,757	—	7,757	23,067	—	2,052,300
当期変動額						
新株の発行						14,305
親会社株主に帰属する当期純利益						396,830
新株予約権の発行				19,943		19,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,838	9,460	11,299	—	1,660	12,959
当期変動額合計	1,838	9,460	11,299	19,943	1,660	444,038
当期末残高	9,595	9,460	19,056	43,010	1,660	2,496,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,891	505,223
減価償却費	289,172	302,559
減損損失	21,592	54,199
のれん償却額	128,350	156,934
新株予約権戻入益	△240	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,448	△5,896
受取利息及び受取配当金	△975	△5,069
支払利息	110,329	130,832
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	385
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	847
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,074	2,044
売上債権の増減額 (△は増加)	△206,368	△467,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,507	△7,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,318	44,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,538	75,770
前受金の増減額 (△は減少)	△94,377	△10,255
未払金の増減額 (△は減少)	49,639	87,980
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,227	108,323
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,877	△11,711
その他	142,013	157,492
小計	862,549	1,118,939
利息及び配当金の受取額	975	5,069
利息の支払額	△111,812	△132,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△139,429	△120,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,282	871,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,022	△533,577
有形固定資産の売却による収入	—	△385
無形固定資産の取得による支出	△13,244	△9,039
長期貸付けによる支出	△15,268	△15,227
長期貸付金の回収による収入	1,267	994
投資事業組合からの分配による収入	13,439	7,060
敷金及び保証金の差入による支出	△109,041	△40,540
敷金及び保証金の回収による収入	3,022	597
長期前払費用の取得による支出	△14,627	△7,663
建設協力金の回収による収入	13,249	14,328
吸収分割による支出	△45,000	△400,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,100	△11,930
その他	1,262	6,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△722,062	△989,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,446	80,554
長期借入れによる収入	1,629,529	941,406
長期借入金の返済による支出	△1,025,889	△1,012,417
株式の発行による収入	18,431	14,305
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,047	△22,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,577	3,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464,797	△114,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,128,005	1,592,802
現金及び現金同等物の期末残高	1,592,802	1,478,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	454円05銭	546円67銭
1株当たり当期純利益金額	82円15銭	88円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	81円70銭	88円56銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	365,591	396,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	365,591	396,830
普通株式の期中平均株式数(株)	4,450,033	4,479,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,676	1,069
(うち新株予約権(株))	24,676	1,069
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>・2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株)</p> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株)</p> <p>第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株)</p> <p>2025年3月16日付で第2回新株予約権は、行使期間終了により消滅しております。</p>	<p>・2023年6月27日開催の取締役会決議による 第6回新株予約権 新株予約権の数9,500個 (普通株式9,500株)</p> <p>第7回新株予約権 新株予約権の数38,000個 (普通株式38,000株)</p> <p>第8回新株予約権 新株予約権の数14,000個 (普通株式14,000株)</p> <p>・2025年6月27日開催の取締役会決議による 第9回新株予約権 新株予約権の数40,500個 (普通株式405,000株)</p> <p>第10回新株予約権 新株予約権の数50,000個 (普通株式50,000株)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,052,300	2,496,339
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	23,067	44,670
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,029,233	2,451,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,469,142	4,484,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。